

「大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等について」の一部を改正する通達新旧対照表（傍線部分は改正部分）

○「大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等について」（平成24年4月2日付け輸出注意事項24第24号）

改 正 後	現 行
<p>1 輸出者が確認すべき事項 (略) (1) (略) (2) 仕向地等の確認 (略) 技術を提供しようとする場合にあっては、①その提供地が輸出令別表第3に掲げる地域以外の外国であるか又は②提供を受ける者が輸出令別表第3に掲げる地域以外の非居住者であるかについて確認し、いずれかに該当する場合には、貨物の輸出の場合と同様に、(3)、(4)及び(5)の確認を行うこと。 <u>なお、上記②の規定につき、「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」(平成4年12月21日付け4貿局第492号。以下「役務通達」という。)の1(3)サ①から③までに掲げる者(自然人である居住者に限る。)</u> <u>が取引の相手方となる場合は、役務通達の1(3)サ①から③までに規定する外国法人等又は外国政府等が輸出令別表第3に掲げる地域以外の非居住者であるかを確認する。</u> (略) (3)～(6) (略) 2～6 (略)</p>	<p>1 輸出者が確認すべき事項 (略) (1) (略) (2) 仕向地等の確認 (略) 技術を提供しようとする場合にあっては、①その提供地が輸出令別表第3に掲げる地域以外の外国であるか又は②提供を受ける者が輸出令別表第3に掲げる地域以外の非居住者であるかについて確認し、いずれかに該当する場合には、貨物の輸出の場合と同様に、(3)、(4)及び(5)の確認を行うこと。 (略) (3)～(6) (略) 2～6 (略)</p>